

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

充当事業決算状況調(目次)

(単位:円)

番号	事業名	補正予算 議決時期	事業費		財源内訳				流用額	翌年度 繰越額	不用額
					特定財源			一般財源			
					国・道 補助金/ 地方債	臨時交付金充当可能額					
						国庫補助事業 【別枠分】	地方単独 事業				
1	非課税世帯応援給付金給付 事業【コロナ】【物価高騰】	第2号補正(5/10) 第10号補正(12/15) 第11号補正(1/18)	予算額	372,077,000	0	0	372,077,000		0	32,742,000	4,337
			決算額	339,330,663	0	0	339,330,663				
			差 引	△32,746,337	0	0	△32,746,337	0			
2	まくPayポイント還元事業【コ ロナ】	第4号補正(6/21)	予算額	25,098,000	0	0	25,098,000		0	0	2,633,845
			決算額	22,464,155	0	0	22,464,155				
			差 引	△2,633,845	0	0	△2,633,845	0			
3	まくPay行政ポイント付与シス テム改修事業【コロナ】	第4号補正(6/21)	予算額	970,000	0	0	970,000		0	0	0
			決算額	970,000	0	0	970,000				
			差 引	0	0	0	0	0			
4	福祉・医療施設等物価高騰対 策支援事業【コロナ】	第5号補正(6/27)	予算額	7,680,000	0	0	7,680,000		0	0	120,000
			決算額	7,560,000	0	0	7,560,000				
			差 引	△120,000	0	0	△120,000	0			
5	生活応援給付金給付事業【物 価高騰】	第11号補正(1/18)	予算額	87,438,000	0	0	87,438,000		0	20,090,000	1,421
			決算額	67,346,579	0	0	67,346,579				
			差 引	△20,091,421	0	0	△20,091,421	0			
6	酪農・畜産経営緊急安定対策 事業【コロナ】	第5号補正(6/27)	予算額	65,415,000	0	0	65,415,000		0	0	4,410,000
			決算額	61,005,000	0	0	61,005,000				
			差 引	△4,410,000	0	0	△4,410,000	0			
7	水道料金負担軽減対策支援 事業【コロナ】【物価高騰】	第5号補正(6/27) 第11号補正(1/18)	予算額	31,514,000	0	0	31,514,000		0	0	794,061
			決算額	30,719,939	0	0	30,719,939				
			差 引	△794,061	0	0	△794,061	0			
8	学校教育施設維持管理事業 【コロナ】	第11号補正(1/18)	予算額	8,675,000	4,331,000	4,331,000	13,000		0	0	79,050
			決算額	8,595,950	4,297,000	4,298,000	950				
			差 引	△79,050	△34,000	△33,000	△12,050	0			
合 計			予算額	598,867,000	4,331,000	4,331,000	573,223,000	(16,982,000)	0	52,832,000	8,042,714
			決算額	537,992,286	4,297,000	4,298,000	519,640,498	(9,756,788)			
			差 引	△60,874,714	△34,000	△33,000	△53,582,502	△7,225,212			

※事業名の【コロナ】は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業。【物価高騰】は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業。
（非課税世帯応援給付金給付事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し3万円/世帯を給付、物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し7万円/世帯を給付している。）
（水道料金負担軽減対策支援事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し2月請求分まで、物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し3月請求分を無償化している。）
※一般財源の合計欄は充当可能額のうち限度額を超過している一般財源額
※上記事業費のほか「12款 職員費」に計上している正職員時間外勤務手当から、「非課税世帯応援給付金給付事業」「生活応援給付金給付事業」分として6,553,043円(うち交付金充当6,188,516円)支出している。

交付金名称	事業費		財源内訳				流用額	翌年度繰越額	不用額
			特定財源			一般財源			
			国・道補助金/ 地方債	臨時交付金充当可能額					
				国庫補助事業 【別枠分】	地方単独事業				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	予算額	241,525,000	4,331,000	4,331,000	215,881,000	(16,982,000)	0	9,941,000	7,664,614
	決算額	223,897,386	4,297,000	4,298,000	205,911,565	(9,390,821)			
	差 引	△17,627,614	△34,000	△33,000	△9,969,435	△7,591,179			
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	予算額	357,342,000	0	0	357,342,000	(0)	0	42,891,000	378,100
	決算額	314,094,900	0	0	313,728,933	(365,967)			
	差 引	△43,247,100	0	0	△43,613,067	365,967			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業決算状況調（個表）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

番号	1	事業名	非課税世帯応援給付金給付事業						
事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、生活費の一部を支援する。 令和5年5月臨時会：3万円/世帯分を計上 令和5年12月定例会：7万円/世帯分を計上 令和6年1月臨時会：低所得世帯（住民税非課税世帯）において扶養されている18歳以下の子に5万円/人加算分を計上								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分							
	予算額	372,077,000	0	0	0	372,077,000	第3号補正（5/10） 第10号補正（12/15） 第11号補正（1/18）		
	決算額	339,330,663	0	0	0	339,330,663			
差 引	△32,746,337	0	0	0	△32,746,337				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤-⑥	
	報酬	3,468,000	0	0	3,468,000	3,407,244	60,000	756	
	共済費	638,000	0	0	638,000	582,386	54,000	1,614	
	旅費	151,000	0	0	151,000	122,710	28,000	290	
	需用費	913,000	0	0	913,000	913,000	0	0	
	役務費	2,481,000	0	0	2,481,000	2,035,531	444,000	1,469	
	使用料及び賃借料	1,424,000	0	0	1,424,000	1,388,000	36,000	0	
	負担金補助及び交付金	363,002,000	0	0	363,002,000	330,881,792	32,120,000	208	
	合 計	372,077,000	0	0	372,077,000	339,330,663	32,742,000	4,337	

決算額内訳	【報酬】 i 会計年度任用職員報酬：3,407,244円 ・1,868,244円（3万円分）、1,539,000円（7万円分） 【共済費】 i 会計年度任用職員市町村共済組合事務費：9,323円 ・4,608円（3万円分）、4,715円（7万円分） ii 会計年度任用職員市町村共済組合負担金：200,723円 ・105,723円（3万円分）、95,000円（7万円分） iii 会計年度任用職員社会保険料：326,340円 ・179,340円（3万円分）、147,000円（7万円分） iv 会計年度任用職員雇用保険料：42,000円 ・20,000円（3万円分）、22,000円（7万円分） v 会計年度任用職員非常勤職員公務災害補償負担金：4,000円（3万円分） 【旅費】 i 会計年度任用職員費用弁償：122,710円 ・76,150円（3万円分）、46,560円（7万円分） 【需用費】 i 消耗品費：434,961円 ・インクカートリッジ 125,400円、コピー用紙 103,808円（3万円分） ・インクカートリッジ 81,180円、コピー用紙 114,141円、その他 8,432円（7万円分） ・コピー用紙 2,000円（子育て加算分） ii 印刷製本費：478,039円 ・封筒 170,544円、広報印刷 52,248円（3万円分） ・封筒 150,920円、広報印刷 104,327円（7万円分） 【役務費】 i 郵便料：1,325,041円 ・通知等郵便料 797,498円（3万円分） ・通知等郵便料 510,659円（7万円分） ・通知等郵便料 16,884円（子育て加算分） ii 口座振替手数料：710,490円 ・339,900円＝（支給3,079件＋訂正・組戻等11件）×110円（3万円分） ・348,480円＝（支給3,163件＋訂正・組戻等5件）×110円（7万円分） ・22,110円＝支給201件×110円（子育て加算分） 【使用料及び賃借料】 i 複写機借上料：1,388,000円 ・730,000円（3万円分）、655,000円（7万円分）、3,000円（子育て加算分） 【負担金及び交付金】 i 福祉協会負担金：1,792円 ・846円（3万円分）、946円（7万円分） ii 非課税世帯応援給付金：92,370,000円（30,000円×3,079世帯） iii 非課税世帯応援給付金：221,410,000円（70,000円×3,163世帯） iv 子育て世帯への加算：17,100,000円（50,000円×342人（子の数））
事業効果	エネルギーや食料品などの物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市町村民税均等割非課税世帯）への生活支援として、非課税世帯応援給付金を支給し、生活費の一部を支援したことで生活の安定が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業決算状況調（個表）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

番号	2		事業名	まく P a y ポイント還元事業					
事業概要	物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起を図るため、幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく P a y）の利用額の30%相当分（上限）をポイント還元する費用と事務経費を補助する。 【実施期間（予定）】 夏：令和5年8月中旬～9月中旬 冬：令和5年12月上旬～12月下旬								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	25,098,000	0	0	0	25,098,000	第4号補正（6/27）		
	決算額	22,464,155	0	0	0	22,464,155			
差 引	△2,633,845	0	0	0	△2,633,845				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤-⑥	
	負担金補助及び交付金	25,098,000	0	0	25,098,000	22,464,155	0	2,633,845	
	合 計	25,098,000	0	0	25,098,000	22,464,155	0	2,633,845	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i まく P a y ポイント還元事業補助金 ① 夏季キャンペーン還元額 6,914,796円 ② 冬季キャンペーン還元額 14,451,359円 ③ 事務経費 1,098,000円								
事業効果	幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく P a y）のポイント還元キャンペーンを実施することで、物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起が図られた。								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業決算状況調（個表）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

番号	3		事業名	まく P a y 行政ポイント付与システム改修事業					
事業概要	健康増進や介護予防事業等への参加促進と町内における消費活動の促進を図ることを目的に町が行う行政ポイント付与事業について、幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく P a y）のポイントに交換できるよう、行政ポイント付与システム改修費を補助する。								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
					国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分			
	予算額	970,000	0	0	0	970,000	第 4 号補正（6/27）		
	決算額	970,000	0	0	0	970,000			
	差 引	0	0	0	0	0			
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤-⑥	
	負担金補助及び交付金	970,000	0	0	970,000	970,000	0	0	
	合 計	970,000	0	0	970,000	970,000	0	0	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i 行政ポイント付与システム改修補助金 ① システム改修費 900,000円 ② 事務経費 70,000円								
事業効果	幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく P a y）を活用した行政ポイント付与事業を実施することで、町が実施する事業等への参加促進と町内における消費活動の促進が図られた。								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業決算状況調（個表）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

番号	4		事業名	福祉・医療施設等物価高騰対策支援事業					
事業概要	新型コロナウイルス感染症に係る対策経費の増加や入所率の低下に加え、物価高騰により経営に大きな影響を受けている福祉・医療施設等の入所施設に対して、緊急的に助成する。 【対象事業所】 障害・介護施設のうち入所・居住系サービスを提供する施設、入院病床を有する医療施設 【助成単価】 障害・介護施設：定員1人あたり10,000円 医療施設：病床数1床あたり 12,000円								
事業費 (全体)	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	7,680,000	0	0	0	7,680,000	第5号補正（6/27）		
	決算額	7,560,000	0	0	0	7,560,000			
差 引	△120,000	0	0	0	△120,000				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤-⑥	
	負担金補助及び交付金	7,680,000	0	0	7,680,000	7,560,000	0	120,000	
	合 計	7,680,000	0	0	7,680,000	7,560,000	0	120,000	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i 福祉・医療施設等物価高騰対策支援事業助成金 ① 障害・介護施設助成金（31施設） 624人*10,000円＝6,240,000円 ② 医療施設（1施設） 110床*12,000円＝1,320,000円								
事業効果	電気料金をはじめとする物価高騰により、特に入所及び入院患者に対応する施設は支出が増加し、経営を圧迫する状況であったが、支援事業助成金を支給し、緊急的に支援したことで施設の負担軽減を図ることができた。								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業決算状況調（個表）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

番号	5		事業名	生活応援給付金給付事業					
事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、生活費の一部（10万円）を支援する。 また、低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）において扶養されている18歳以下の子に5万円/人を加算する。								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	87,438,000	0	0	0	87,438,000	第11号補正（1/18）		
	決算額	67,346,579	0	0	0	67,346,579			
差 引	△20,091,421	0	0	0	△20,091,421				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤-⑥	
	需用費	377,000	0	0	377,000	377,000	0	0	
	役務費	367,000	0	0	367,000	225,579	140,000	1,421	
	使用料及び賃借料	694,000	0	0	694,000	644,000	50,000	0	
	負担金補助及び交付金	86,000,000	0	0	86,000,000	66,100,000	19,900,000	0	
	合 計	87,438,000	0	0	87,438,000	67,346,579	20,090,000	1,421	
決算額内訳	【需用費】 i 消耗品費：234,411円 ・コピー用紙 232,411円（均等割のみ課税世帯分） ・コピー用紙 2,000円（子育て加算分） ii 印刷製本費：142,589円 ・封筒印刷費64,350円、広報印刷費78,239円（均等割のみ課税世帯分） 【役務費】 i 郵便料：158,149円 ・通知等郵便料（均等割のみ課税世帯分） ii 口座振替手数料：67,430円 ・支給613件×110円（均等割のみ課税世帯分） 【使用料及び賃借料】 i 複写機借上料：644,000円 ・通知等印刷 642,000円（均等割のみ課税世帯分） ・通知等印刷 2,000円（子育て加算分） 【負担金補助及び交付金】 i 生活応援給付金：61,300,000円（100,000円×613世帯） ii 子育て世帯への加算：4,800,000円（50,000円×96人（子の数））								
事業効果	エネルギーや食料品などの物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市町村民税均等割のみ課税世帯）への生活支援として、生活応援給付金を支給し、生活費の一部を支援したことで生活の安定が図られた。								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業決算状況調（個表）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

番号	6		事業名	酪農・畜産経営緊急安定対策事業					
事業概要	令和４年からの飼料価格等の高騰により生産コストが上昇していることを踏まえ、酪農・畜産経営への影響の軽減を図り、農業者が意欲を持って営農に取り組めるよう助成金を交付する。 【助成対象】 ・幕別町に住所を有する農業者（個人又は法人） ・上記の者が令和５年６月１日現在に所有する乳用牛及び肉用牛								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	65,415,000	0	0	0	65,415,000	第５号補正（6/27）		
	決算額	61,005,000	0	0	0	61,005,000			
差 引	△4,410,000	0	0	0	△4,410,000				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤-⑥	
	負担金補助及び交付金	65,415,000	0	0	65,415,000	61,005,000	0	4,410,000	
	合 計	65,415,000	0	0	65,415,000	61,005,000	0	4,410,000	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i 飼料価格高騰対策助成事業助成金 61,005,000円 ・乳用牛（24カ月齢以上） 9,963頭×4,000円＝39,852,000円 ・乳用牛（24カ月齢未満） 6,634頭×1,500円＝ 9,951,000円 ・肉用牛 7,468頭×1,500円＝11,202,000円								
事業効果	飼料価格が高騰している中であって、飼料価格高騰対策助成金を交付することにより、酪農・畜産農家への負担軽減を図ることができた。								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業決算状況調（個表）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

番号	7		事業名	水道料金負担軽減対策支援事業					
事業概要	物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を徴収しないこととし、負担軽減を図る。								
事業費 (全体)	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事業分【別枠】	地方単独事業分							
	予算額	31,514,000	0	0	0	31,514,000	第5号補正 (6/27) 第11号補正 (1/18)		
	決算額	30,719,939	0	0	0	30,719,939			
差 引	△794,061	0	0	0	△794,061				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤-⑥	
	負担金補助及び交付金	28,284,000	0	0	28,284,000	27,746,063	0	537,937	
	繰出金	3,230,000	0	0	3,230,000	2,973,876	0	256,124	
	合 計	31,514,000	0	0	31,514,000	30,719,939	0	794,061	
決算額内訳	【負担金補助及び交付金】 i 助成金 190,540円 ・助成者 幕別町以外の水道事業者から給水を受けている住民等 29人 専用水道のみを使用している住民等 31人 井水のみを使用している住民等 11人 ii 水道事業会計補助金 27,555,523円 ・7か月（9月～3月）平均 3,936,503円 【繰出金】 iii 簡易水道会計繰出金 2,973,876円 ・7か月（9月～3月）平均 424,839円								
事業効果	原油価格・物価高騰の影響により住民の経済的負担が増大していることから、事業者を含めた幕別町との水道契約者等に対して、令和5年9月から令和6年3月までの7か月間の水道料金の基本料金を無償化したことにより負担軽減を図ることができた。								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業決算状況調（個表）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

番号	8		事業名	学校教育施設維持管理事業					
事業概要	小中学校における感染対策として、効果的な換気の実施と温湿度管理を両立するため、エアコンが設置されていない特別教室へのスポットエアコンの設置と児童生徒が多く集まる体育館などにWBGT（暑さ指数）測定器を導入することで、児童生徒の活動を制限せず安心して学ぶことができる学習環境を整備する。								
事業費 （全体）	事業費		特定財源				補正時期		
			国・道 補助金	地方債	臨時交付金充当可能額				
	国庫補助事 業分【別枠】	地方単独 事業分							
	予算額	8,675,000	4,331,000	0	4,331,000	13,000	第11号補正（1/18）		
	決算額	8,595,950	4,297,000	0	4,298,000	950			
差 引	△79,050	△34,000	0	△33,000	△12,050				
充当可能 予算額と 決算額等	節	予算額 ①	前年度 繰越額 ②	流用額 ③	充当可能 予算額 ①+②-③=④	決算額 ⑤	翌年度 繰越額 ⑥	不用額 ④-⑤-⑥	
	備品購入費	8,675,000	0	0	8,675,000	8,595,950	0	79,050	
	合 計	8,675,000	0	0	8,675,000	8,595,950	0	79,050	
決算額内訳	【備品購入費】 ・スポットエアコン 45台*168,888円*1.1＝8,360,000円 ・WBGT（暑さ指数）測定器 13台*16,500円*1.1＝235,950円								
事業効果	小中学校における感染対策として、効果的な換気の実施と温湿度管理を両立するため、エアコンが設置されていない特別教室へのスポットエアコンの設置と児童生徒が多く集まる体育館などにWBGT（暑さ指数）測定器を導入することで、児童生徒の活動を制限せず安心して学ぶことができる学習環境を整備することができた。								